新たな事業分野の開拓へ

新連携支援事業の取り組み

ばろう 北

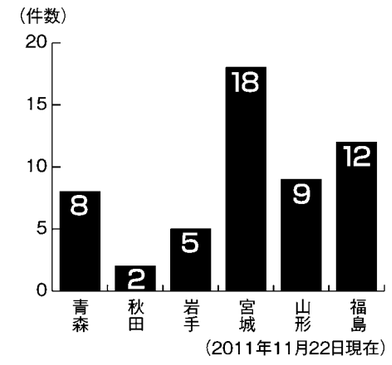
新連携支援制度の概要

中小企業の持つ技術力などの経営資源を相互補完して付加価値の高い製品・サービスの創出を目指す「新連携」。2005年4月に施行された「中小企業新事業活動促進法」に基づき、中小企業間の連携など新市場を切り開く事業への支援に重点を置く中小企業支援施策として活用が進んでいる。東日本大震災後には、各社が持つネットワークの重要性もクローズアップされた。異なる分野の中小企業同士が組んで新たな市場開拓が期待されている。

中小企業新事業活動促進法に基づく経済産業省による新連携計画（事業計画）の認定は2011年3月末までに全国で700件以上に達した。これまで東北地域での新連携計画の認定は54件（11月22日現在）。認定を受けた事業は新事業創出支援としてのマーケティングなど専門家による計画推進の後押し、補助金、政府系金融機関などによる低利融資、信用保証の特例措置などの支援策が活用できる。連携体の形は中核となる中小企業（コア企業）が中心となって2社以上で連携体を形成。大学・研究機関なども連携体の事業を支えるケースもある。新事業創出支援では、中小企業基盤整備機構が配置するビジネスに精通したプロジェクトマネージャーらが事業の市場化前から認定後の事業化まで一貫したサポート体制も構築している。

新連携計画の事業期間は最大で5年。東北地域における新連携事業の特徴は製造分野での参画が多い。テーマは衣食住、環境、基盤技術、検査・計測、健康・福祉など多様な取り組みがある。連携体は3割以上が4社で構成している。

東北地方の県別新連携計画認定件数



再成形ソフト食量産

被災地水産業者と連携も

ベスト

ベスト（山形県鶴岡市、斎藤秀紀社長、02・35・25・2002）は、2009年2月に「新連携」事業の認定を受けた。1985年創業の同社は山形県・庄内地域を地盤に給食サービス受託、高齢者向け食事の宅配などを手がける。新連携の事業テーマは「高齢者および咀嚼・嚥下力の低下した方向けの新ソフト食の量産化・市場化のサービス事業展開」。

すでにベストは高齢者らそしゃく機能が低下した人向けの独自の加工食品「再成形ソフト食」の量産化に乗り出している。

同社の再成形ソフト食は、帆立やサケなどの食材をペースト状に加工し、素材そのものからかたどりした型枠を使って再成形する。現在は魚介を中心に商品化を進めており、来春には野菜と肉の再成形ソフト食の供給を目指している。新連携ではシリコーン成形技術を持つ地元企業と手を組んだ。シリコーン型により、金属製の「型」と比べ大幅なコスト削減につなげた。量産機も地元機械メーカーの協力を得て開発した。再成形ソフト食はソフト介護食の領域として、同社では「新たな成長分野として期待できる」（企画開発事業部）とみている。

今年10月にベストは、東北の食品卸会社と組んで、再成形ソフト食の全国販売に踏み切った。業務用として同業他社への出荷を始めた。本社敷地内に建設を進めていた専用工場も10月に稼働し、新連携事業で目指す市場化を強く意識する。新工場の稼働は当初6月を見込んでいたが、東日本大震災の影響で機械はじめ建設資材が入手できなくなり、稼働が秋にずれ込んだ。

震災復興関連では、中小企業基盤整備機構が9月に東京で開いた東日本大震災復興支援企画「元気！つなごう結いの力」にも出展。同展を契機に今後はビジネスモデルの移転など被災地の水産業者との一段の連携もみつめている。

再生形ソフト食の一例

洗浄機 新機種に手応え

開発費用の負担軽減に

管製作所

管製作所（山形県天童市、管信良志社長、023・655・6100）は、2010年2月に経済産業省の「新連携」認定を受けた。同社は洗浄機はじめ各種専用工作機械の設計・製作などを手がける。売上高に占める割合は約8割が洗浄機分野で、自動車関連や建設機械関連など幅広く供給している。

新連携の事業テーマは「新型ノズルチェンジを用いた新洗浄機の開発・事業化」。このプロジェクトで、同社は産業用ポンプメーカーと組んで同社の最新機種となる「CNC洗浄機　KNC－01」を開発した。10年10月に東京・有明の東京ビッグサイトで開かれた「2010洗浄総合展」でお披露目。管社長は「ヒット商品に育ちつつある」と確かな手応えを感じている。市場投入から一年余り。受注残も含めるとこれまで計21台の販売につながった。

KNCは駆動部と洗浄ユニット部を用途に応じて自動で交換するシステムを採用。ユーザーのニーズに応じて最大20本まで搭載対応可能とした。最大60メガパスカルの高圧で高速洗浄できる。駆動部の軽量化などにより、早送り速度はX、Y、Zの各軸ともに最大で毎分50メートル。従来機よりも約3倍高めた。

新機種の開発では新連携の補助金制度などを活用。「開発費用の負担軽減」（管社長）につなげた。中小企業支援機関などから制度説明を受けて新連携への参画を決めたという。今後は顧客のニーズを取り入れKNC－01の改良も進める構えだ。

東日本大震災の影響で売り上げも懸念されたが、今期（12年3月期）の売上高は前期に比べ約1億円増の約10億円を見込んでいる。「新機種の投入が大きく寄与している」（管社長）という。

複数のノズルを用途に応じて自動交換する「KNC－01」

CO_2塗装装置 実用化へ

環境配慮型、期待高まる

加美電子工業

自動車、精密機器関連の樹脂部品塗装など表面処理を手がける加美電子工業（宮城県加美町、早坂裕社長、0229・67・3110）は、岩沼精工（同岩沼市）、コスモテック（東京都中央区）と連携し、二酸化炭素（CO_2）を塗料の希釈シンナーに代替する塗装装置の開発を進めている。有害物質を削減できる環境配慮型の塗装装置として実用化の期待が高まる。

従来、有機溶剤塗料の粘度を下げるためにはシンナーを用いるのが一般的で、シンナー排出規制が強まっている。新技術では、超臨界流体にしたCO_2を希釈シンナーの代わりに使うため、塗料自体に含まれる分を除き、シンナーは使わない。

さらに、CO_2はシンナーに比べて安価なため、塗装工程のランニングコストを低減できる。工場排気CO_2の再利用をするので新たな環境負荷にならない。自動車や光学機器、木工家具など幅広い分野の塗装技術に応用できる。

加美電子では同技術の開発に、産業技術総合研究所東北センター（仙台市宮城野区）、宮城県産業技術総合センター（同泉区）と連携し、4年程前から取り組んできた。2008年10月には、NEDO受託事業を通じて超臨界CO_2塗装装置の開発に成功。現在、新連携を活用し、装置を実用化レベルに引き上げている。

各企業の役割分担は、コア企業の加美電子が全体をコーディネート、宮城県角田市に事業所を置くコスモテックが高圧ガス装置部分を担当し、岩沼精工が装置の加工・組み立てを担う。加美電子の早坂社長は「新連携を利用することで、目標をはっきりさせることができた」と話している。来年3月までに実用化装置の課題を解決し、来年度以降、事業を本格化する計画だ。

開発を進めている超臨界CO_2塗装装置

キリンハガネ KIRIN STEEL
機能を支える信頼の素材
キリンハガネブランド
営業品目
◎耐熱鋼　◎磁性材料　◎合金
◎部品加工　◎特殊熱処理　◎磁気計測器
東北特殊鋼株式会社
代表取締役社長　中田博也
■本社・工場／〒989-1393 宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23番地
TEL 0224（82）1010㈹　FAX 0224（82）1020
■工場／土浦　■営業所／東京・名古屋・大阪・仙台

ドキドキ・わくわく・ニコニコを創造する
ODAWARA 株式会社 小田原企画
EVENT & DISPLAY
イベント事業部　〒983-0024 仙台市宮城野区鶴巻1丁目22-63　TEL 022-388-8202㈹　FAX 022-388-8205
本社　〒980-0003 仙台市青葉区小田原7丁目5-45　TEL 022-264-0422㈹　FAX 022-225-6241

平成24年度 新会員募集中!!
お申し込み・お問い合わせ先
宮城産業人クラブ・山形産業人クラブ
TEL 022-225-8734　TEL 023-631-8932
福島産業人クラブ・いわき産業人クラブ
TEL 024-573-6105　TEL 024-573-6105

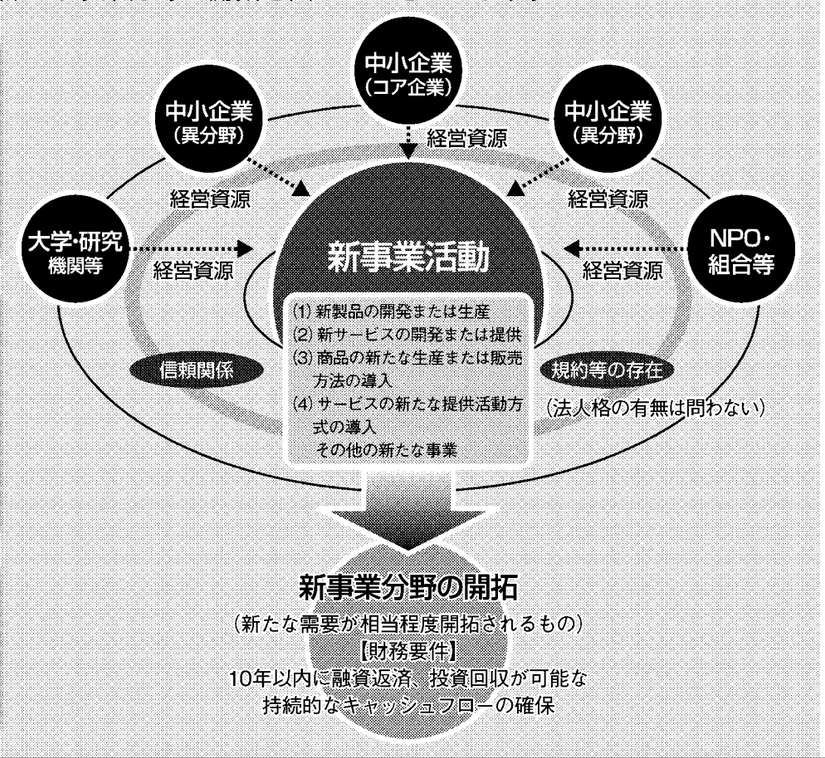
『新連携制度』をご存知ですか？ ～異分野連携で新事業分野開拓～ 募集

新連携とは？
事業分野を異にする複数の中小企業が有機的に連携し、その経営資源を組み合わせて、新事業活動を行うことにより、新たな事業分野の開拓を図ることをいいます。

経営資源の組み合わせ
各々の経営資源（設備、技術、個人の有する知識及び技能その他の事業活動に活用される資源）が事業計画の中で具体的に示され、それらの組み合わせにより新事業活動が可能になること

連携体の態様
・中核となる中小企業（コア企業）が存在すること
・中小企業が主体的に参画していること
・参加事業者間での規約などにより、役割分担、責任体制などが明確化していること

異分野とは
日本標準産業分野における細分類（4桁）が異なるもの。但し、同分野でも持ち寄る経営資源が異なれば異分野となる



法律　中小企業新事業活動促進法
■複数の中小企業が連携体を組み、技術・ノウハウの綿密な『摺り合わせ』を通じて、柔軟にお互いの強みを補完しながら、高付加価値の製品・サービスなどを創出する事業計画を作成し、その内容を国が認定することで、各種支援措置を受けることができます。

中小機構の支援　計画づくりから事業化達成まで一貫してサポート
■全国10ヶ所の中小機構各支部・事務所において、ビジネスに精通したプロジェクトマネージャーなどが、新製品・新サービスの開発などの実施にあたっての事業計画の策定、商品開発、販路開拓などのアドバイス・ノウハウ提供などを行い、事業の構想段階から法認定後の事業化まで一貫した支援を行っています。

認定基準
■異分野の中小企業者が2者以上集まっていること
■新事業活動を行うこと
■相当程度の需要を開拓すること
■新連携事業において一定の利益を上げること

支援対象　中小企業新事業活動促進法に基づく事業計画（新連携計画）の認定を受けようとする中小企業者
■中小企業者は、資本金3億円以下または従業員300人以下の製造業他、同1億円以下または100人以下の卸売業、同5千万円以下または50人以下の小売業、同5千万円以下または100人以下のサービス業の他、各種事業組合が含まれます。

お問い合わせ先　中小機構 東北 新事業創出支援課　〒980-0811 仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル6階
お気軽にお問い合わせください　TEL 022-399-9031（直通）
ホームページ　http://www.smrj.go.jp/tohoku/